

「3密」を避けましょう！
—1人ひとりの行動がとても大切です—

西川ひとし



会派・自民党奈良

奈良県議会議員(葛城市選挙区)

県政報告書 2021年(令和3年)4月発行



予算規模6千億円に迫る——新年度予算

奈良県議会2月定例会は令和3年度の一般会計予算などを承認可決し、3月24日に閉会いたしました。当初予算は5,366億62百万円と前年に比べて4.3%減少していましたが、議会の開会日に提出された補正予算562億円が追加されたことにより、一般会計の合計予算は5,928億62百万円となり、前年より3.7%の増加となりました。今回の県政報告はこの新年度予算の中身に迫っていききたいと思います。

歳入

主要な一般財源のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により、県税、地方消費税清算金、地方譲与税がいずれも減少しています。県税は前年度に比べ30億円減少(前年度比2.5%減)し、地方消費税清算金は18億円減少(同3.3%減)、地方譲与税

も88億円減少しました。地方交付税と臨時財政対策債の合計額は、地方財政計画において、地方税収等が大幅な減収となる中、地方一般財源総額を確保するため増額となったことに伴い202億円増加(同11.5%増)となっています。

繰入金、県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還が終了したこと等により、117億円減少

(同43.4%減)になりました。諸収入は、令和2年度に奈良県道路公社から清算金を受け入れたこと等により、220億円減少(同57.4%減)しました。なお、財政調整基金の取崩し300億円を確保しています。

歳出

まず義務的経費は182億円減少(同7.0%減)しています。退職者の減少等により人件費が38億円減少したのが影響しています。県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還の終了等により、公債費も150億円減少しています。一方、不妊に悩む方への特定治療支援の増等により扶助費は7億円増加しています。

投資的経費は、15億円増加(同1.8%増)しました。主な施策はNAF-IC附属セミナーハウスの整備15億円増、御所-IC周辺産業集積地形成7億円増、「奈良まほろば館」新拠点への移転(6億円増、大規模広域防災拠点の整備3億円増、県立高等学校の耐震化整備2.2億円増などが増えています。ただ、なら歴史芸術文化村の整備は24億円減少し、公共事業も34億円減少しました。

一般施策経費は76億円減少(同3.5%減)しました。主な社会保障関係経費が17億円増加しています。新

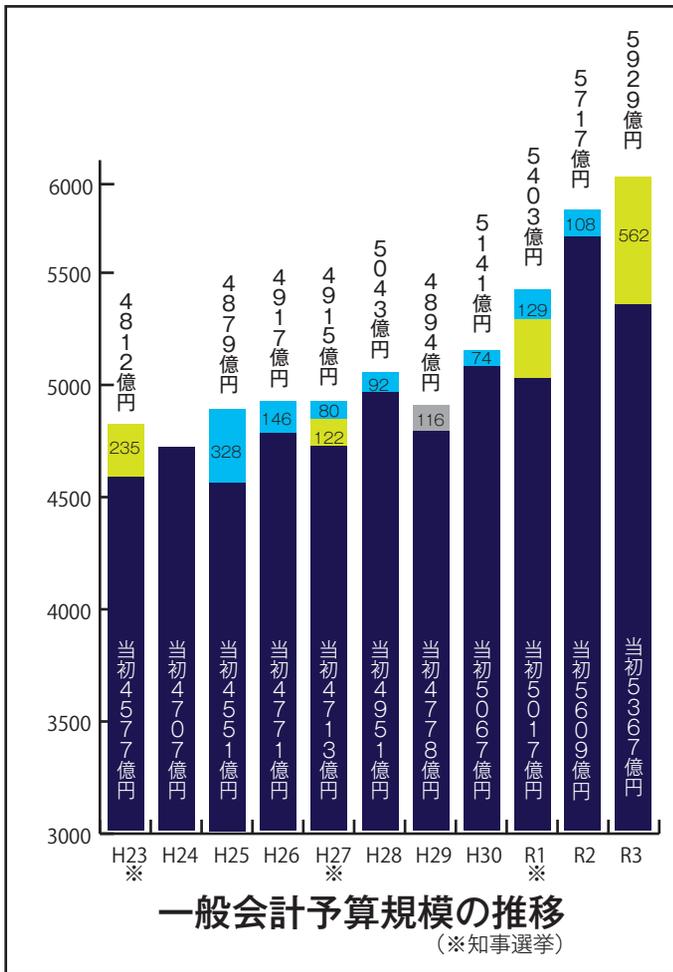
型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けた中小企業等を引き続き制度融資で支援すること等により、補助費等が142億円増加しています。また、令和2年度に奈良県道路公社清算金収入の一部を活用し地域経済活性化基金へ積み立てたこと(253億円減)等により積立金が266億円減少しています。

2月補正予算では、新型コロナウイルス対策と奈良新都づくり戦略に集中しています。また、コロナウイルス感染症により疲弊した奈良の経済を立て直すための資金として120億円を計上し、好循環を促す施策に取り組むこととしています。2月補正予算の内容は裏面に掲載しています。

県債残高は990億円に

県債残高総額は令和2年度末に1兆円を下回り、令和3年度末にはピークであった平成26年度末から約790億円減少の9,914億円となる見込みです。

しかしながら新型コロナウイルス感染症の影響により、国の地方財政計画において、地方交付税の原資となる国税の大幅な減収が見込まれ、令和3年度の臨時財政対策債が大きく増加(135億円増)することから、県債残高総額は令和2年度末と比べると多少増加(11億円増)することになりました。いずれにしても県の借金着実に減ってきていると考えています。



新年度予算のポイント

奈良県は長年にわたり、良質なベッドタウンとして発展してきましたが、その反面、県内で働く場所が少なく、若者の県外流出が続くという課題を抱えています。結果として財政面で国への依存度が高く、そして経済・社会は大都市・大阪に依存しているという現状となっています。

荒井知事は、就任以来、県政の目指すべき姿は、「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」ことを標榜してきました。その実現に向けて県政の舵を切ってきました。結果として工場立地件数は就任から13年間で365件、就業地別の有効求人倍率は近畿地区でトップを続けていると胸を張っています。また、緊急医療の充実のために県総合医療センターや県立医大附属病院の整備を進めています。

しかし、今回のコロナウイルス感染症の拡大によって地域社会への影響を考えますと、改めて地域の自立につながる取り組みを一層加速させなければならぬという

が知事のお考えです。

そのため、昨年2月に「奈良県政の発展の目標と道筋」として発表した「奈良新『都』づくり戦略2020」にいくつかの新たな戦略を盛り込み、「奈良新『都』づくり2021」がまとめられました。予算規模が膨らんだのも、奈良県経済の好循環を促す取り組みや未来への投資を積極的に進めようということ

荻田議員が代表質問、新型コロナウイルスなど

2月定例会では私が所属する自民党奈良の荻田義雄議員が代表質問で、新型コロナウイルス感染症への対応や県税収の影響などを知事に質しています。

知事は新型コロナウイルス感染症の対応として、「新型コロナウイルスワクチンは接種が進むことにより、日常生活や経済活動がコロナ禍以前の状況に近づくと期待している」とし、県職員8名と嘱託医2名からなる新型コロナウイルス接種推進班を設置したことを明らかにしました。また、ワクチンの配送についても、県が配送拠点の設置を行

つまり、「奈良新『都』づくり2021」に特化した予算編成といっても過言ではありません。知事はこの戦略を土台にして、知恵と工夫を凝らして積極果敢に取り組み決意を表明しています。奈良の自立は私も積年の思いです。県の発展のためにすべての県民が力を合わせ、新型コロナウイルス感染症というパンデミックに対応していく必要があると改めて感じています。

い、「円滑に配送する仕組みを構築する」としました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う県税収の影響について知事は「4年ぶりに前年度を下回った。大都市に依存してきた本県の経済・社会の現状を見直し、地域の自立を図る必要がある」と強調されました。

そして来年3月開村予定の「なら歴史芸術文化村」の整備、中央卸売市場の再整備、NAFIC附属セミナーハウスの整備など、県内各所で拠点整備を進め、消費喚起を図っていきたい」としました。

た。

要注意

感染者が71人過去最大に

4月5日に奈良県の1日の感染者数が71人確認されました。1日の感染者数としては、今年1月8日の56人を上回り、過去最多となりました。これにより奈良県内で感染が確認された人は3948人となりました。

ひとしのひとりごと

○…新型コロナウイルスが一向に収まらないなかで新年度予算が決まりました。今回の県政報告でも紹介している通り、一般会計の予算規模は6000億円に迫るという大型予算となっています。特に2月補正で562億円を増やしたことは、観光立県である奈良の経済を立て直していくためにも仕方ないというより、必要な措置だと感じます

○…話しは変わって平城宮跡を横断していた近鉄奈良線の移設が現実的になってきました。新聞やTVでも取り上げられましたが、近鉄が一部負担するということが長年の懸案に終止符を打つこととなります。非常に喜ばしいことではありますが、私が議会でも質問した県庁移転には目が向かないようで残念でなりません。低迷する南部の経済を活性化させるためにもまず県庁を橿原市あたりに移転することが最も効果のある施策だと確信しているのですが……。

○…話しは変わって平城宮跡を横断していた近鉄奈良線の移設が現実的になってきました。新聞やTVでも取り上げられましたが、近鉄が一部負担するということが長年の懸案に終止符を打つこととなります。非常に喜ばしいことではありますが、私が議会でも質問した県庁移転には目が向かないようで残念でなりません。低迷する南部の経済を活性化させるためにもまず県庁を橿原市あたりに移転することが最も効果のある施策だと確信しているのですが……。



県政に関する疑問や質問は、西川ひとしにお寄せください。

2月補正予算

一般会計56,200百万円

財源内訳 分担金及び負担金183百万円
 国庫支出金44,275百万円
 繰り入れ金 57百万円
 県債 9,458百万円
 一般財源 2,226百万円

※国庫支出金のうち新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金28,108百万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 613百万円

■主な事業内容

新型コロナウイルス感染症対策 37,191百万円
 骨格幹線道路の整備 1,691百万円
 防災・減殺対策等 1,884百万円
 道路整備等 7,544百万円
 農・畜・水産・林業の振興 1,675百万円
 南部東部地域の振興等 6,378百万円